# 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日


上場会社名　神奈川中央交通株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9081　URL　http://www.kanachu.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 三澤　憲一
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 向井　隆夫　TEL 0463-22-8800

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 83,693 | 2.5 | 5,710 | 25.5 | 5,375 | 31.3 | 3,593 | 54.4 |
| 24年3月期第3四半期 | 81,665 | 3.2 | 4,550 | 21.1 | 4,092 | 28.7 | 2,327 | 50.6 |

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　4,673百万円　(91.5%)　24年3月期第3四半期　2,440百万円　(80.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 58.07 | ― |
| 24年3月期第3四半期 | 37.58 | ― |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 133,940 | 34,569 | 23.7 |
| 24年3月期 | 135,794 | 30,210 | 20.3 |

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　31,763百万円　24年3月期　27,611百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | ― | 2.50 | ― | 2.50 | 5.00 |
| 25年3月期 | ― | 2.50 | ― | | |
| 25年3月期(予想) | | | | 2.50 | 5.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 110,600 | 1.3 | 5,280 | 0.8 | 4,560 | 0.1 | 2,900 | 20.4 | 46.99 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期3Q | 63,000,000 株 | 24年3月期 | 63,000,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期3Q | 1,110,542 株 | 24年3月期 | 1,108,793 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期3Q | 61,891,203 株 | 24年3月期3Q | 61,934,195 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州政府債務危機などによる海外経済の減速により、景気回復の動きに停滞がみられ、個人消費の頭打ちや、雇用情勢改善の動きにも足踏みがみられるなど、引き続き先行き不透明な状況にありました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は836億９千３百万円（前年同期比2.5％増）、営業利益は57億１千万円（前年同期比25.5％増）、経常利益は53億７千５百万円（前年同期比31.3％増）、四半期純利益は35億９千３百万円（前年同期比54.4％増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、４月に道路狭隘地区における利便性の向上を図るため、上大岡駅～日野ヶ丘循環線の運行を開始しました。また、５月にノンステップ連節バス「ツインライナー」を湘南台、本厚木に続いて都内初となる町田バスセンター～山崎団地センター間において運行を開始し、高効率な輸送を実現するとともに、町田バスセンター周辺の渋滞緩和に努めました。さらに、10月には伊勢原営業所秦野操車所管内において乗降方法を「中乗り」「前降り」方式に変更し、12月には高座渋谷駅東口ロータリーへの乗り入れを開始するなど、利用者利便の向上に努めるとともに、同月に相模大野・町田～三井アウトレットパーク木更津線を新たに開設し、新規顧客の獲得を図りました。あわせて、前年度における震災の影響からの回復などにより増収となりました。

貸切業においては、旅行会社への営業を強化するなど積極的な営業に努めたことや、震災の影響により大幅に減少していた需要の回復などにより増収となりました。

乗用業においては、４月に神奈中タクシーグループによる共同配車を伊勢原・厚木地区に導入し、実施エリアを拡大することで利便性の向上を図りました。また、羽田空港への定額運賃サービスの効果などにより増収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は444億２千８百万円（前年同期比1.7％増）、営業利益は26億８千３百万円（前年同期比80.5％増）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて３棟の建売分譲および１区画の宅地分譲を行ったことにより増収となりました。また、賃貸業においては、４月より新たに「舞岡貸店舗」の賃貸を開始いたしましたが、老朽化したビルの建替えやテナントの入替えに伴う賃料の減により減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は33億１千１百万円（前年同期比0.0％減）、営業利益は16億５百万円（前年同期比1.7％減）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、商用車販売がエコカー補助金・減税による代替の前倒し効果により好調に推移するとともに、輸入車販売においてもモデルチェンジの効果に加え、ショッピングモールや住宅展示場での展示会を実施するなど積極的な営業活動に努めたことにより販売台数が増加し、増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は155億７千３百万円（前年同期比10.0％増）となりましたが、商用車の仕入原価の増により、営業利益は３億７千万円（前年同期比0.8％減）となりました。

（レジャー・スポーツ事業）

スポーツ施設業においては、10月に元プロテニスプレーヤーを招致したレッスン会や、12月にジュニア向け短期スイミング教室を実施するなど、会員の継続率の向上および新規会員の獲得を図ったことにより会員数が増加し増収となりました。

ゴルフ場業においては、伊豆市が実施しているインバウンド観光客の受け入れや、外部のインターネット予約システムとの連携などによる集客の強化を図ったことにより増収となりました。

温浴業においては、４月に「湯快爽快たや店」の施設リニューアルを実施するなど集客の強化を図ったことにより増収となりましたが、遊技場業においては、近隣施設との競合などにより利用客数が減少し減収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は70億９千４百万円（前年同期比4.6％減）となりましたが、減価償却費の減少などにより、営業利益は３億８千３百万円（前年同期比6.9％増）となりました。

（その他の事業）

飲食・娯楽業においては、５月に「はなまるうどんミスターマックス湘南藤沢店」、７月に「らーめん花樂大船店」のリニューアルを実施し、新規顧客の獲得に努めました。また、期間限定メニューの提供や各種キャンペーンを行うなど、顧客満足度の向上に努めました。しかしながら、「ＴＳＵＴＡＹＡ白旗神社前店」を平成24年１月に閉店したことや、競合店との価格競争の影響により減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門において各種団体やエージェントへの販促活動を強化するとともに、飲食部門において季節の食材を活かした各種イベントを実施するなど積極的な営業活動を推進しましたが、前期のカタログ販売の特需の影響により減収となりました。

その他の事業においては、総合ビルメンテナンス業における設備更新工事の受注増や、商用車架装の台数が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は209億７千９百万円（前年同期比5.6％増）、営業利益は７億６千４百万円（前年同期比3.1％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

総資産は、投資有価証券の時価評価額が増加しましたが、減価償却などにより、前期末に比べて18億５千３百万円減少し、1,339億４千万円となりました。

負債は、賞与引当金が減少したことや、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて62億１千２百万円減少し、993億７千１百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べて43億５千８百万円増加し、345億６千９百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期通期連結業績予想につきましては、今後の事業環境が依然として不透明であることから、現時点において平成24年４月26日発表の数値から修正しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## ３．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,192 | 2,807 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,663 | 6,870 |
| 商品及び製品 | 3,735 | 4,116 |
| 仕掛品 | 3 | 30 |
| 原材料及び貯蔵品 | 427 | 451 |
| その他 | 2,319 | 2,263 |
| 貸倒引当金 | △65 | △50 |
| 流動資産合計 | 17,276 | 16,489 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 74,034 | 74,237 |
| 車両運搬具 | 36,102 | 35,743 |
| 土地 | 60,648 | 60,642 |
| その他 | 14,727 | 15,832 |
| 減価償却累計額 | △83,900 | △86,270 |
| 有形固定資産合計 | 101,612 | 100,186 |
| 無形固定資産 | 976 | 862 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,432 | 13,001 |
| その他 | 3,523 | 3,419 |
| 貸倒引当金 | △26 | △18 |
| 投資その他の資産合計 | 15,928 | 16,402 |
| 固定資産合計 | 118,518 | 117,451 |
| 資産合計 | 135,794 | 133,940 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,001 | 5,555 |
| 短期借入金 | 31,240 | 29,558 |
| 未払法人税等 | 778 | 1,034 |
| 賞与引当金 | 2,103 | 852 |
| その他 | 11,547 | 12,057 |
| 流動負債合計 | 51,671 | 49,057 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 31,514 | 27,867 |
| 退職給付引当金 | 5,958 | 5,600 |
| 役員退職慰労引当金 | 52 | 50 |
| その他 | 16,386 | 16,796 |
| 固定負債合計 | 53,912 | 50,314 |
| 負債合計 | 105,584 | 99,371 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,160 | 3,160 |
| 資本剰余金 | 693 | 693 |
| 利益剰余金 | 22,985 | 26,269 |
| 自己株式 | △588 | △589 |
| 株主資本合計 | 26,249 | 29,533 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,302 | 2,168 |
| 繰延ヘッジ損益 | 59 | 62 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,361 | 2,230 |
| 少数株主持分 | 2,599 | 2,805 |
| 純資産合計 | 30,210 | 34,569 |
| 負債純資産合計 | 135,794 | 133,940 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 一般旅客自動車運送事業営業収益 | 43,523 | 44,246 |
| 不動産事業売上高 | 3,305 | 3,298 |
| その他の事業売上高 | 34,836 | 36,149 |
| 売上高合計 | 81,665 | 83,693 |
| 売上原価 | | |
| 一般旅客自動車運送事業運送費 | 37,739 | 37,532 |
| 不動産事業売上原価 | 1,173 | 1,188 |
| その他の事業売上原価 | 27,115 | 28,431 |
| 売上原価合計 | 66,028 | 67,153 |
| 売上総利益 | 15,636 | 16,540 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 7,114 | 7,086 |
| 一般管理費 | 3,972 | 3,743 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,086 | 10,829 |
| 営業利益 | 4,550 | 5,710 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 179 | 188 |
| その他 | 212 | 217 |
| 営業外収益合計 | 392 | 406 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 753 | 647 |
| その他 | 95 | 94 |
| 営業外費用合計 | 849 | 741 |
| 経常利益 | 4,092 | 5,375 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | 19 | 682 |
| 固定資産売却益 | 32 | 294 |
| その他 | 154 | 204 |
| 特別利益合計 | 206 | 1,181 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 5 | 214 |
| 固定資産除却損 | 202 | 141 |
| その他 | 157 | 138 |
| 特別損失合計 | 365 | 494 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,933 | 6,062 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 446 | 1,369 |
| 法人税等調整額 | 958 | 892 |
| 法人税等合計 | 1,405 | 2,262 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,528 | 3,800 |
| 少数株主利益 | 200 | 206 |
| 四半期純利益 | 2,327 | 3,593 |

## 四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,528 | 3,800 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10 | 870 |
| 繰延ヘッジ損益 | △76 | 2 |
| その他の包括利益合計 | △87 | 872 |
| 四半期包括利益 | 2,440 | 4,673 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,241 | 4,462 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 198 | 210 |

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 一般旅客自動車運送事業 | 不動産事業 | 自動車販売事業 | レジャー・スポーツ事業 | その他の事業 | 計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,523 | 3,305 | 13,325 | 7,394 | 14,117 | 81,665 | － | 81,665 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 179 | 7 | 827 | 38 | 5,740 | 6,793 | △6,793 | － |
| 計 | 43,703 | 3,312 | 14,152 | 7,433 | 19,857 | 88,458 | △6,793 | 81,665 |
| セグメント利益 | 1,486 | 1,632 | 373 | 358 | 742 | 4,593 | △43 | 4,550 |

（注）「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 一般旅客自動車運送事業 | 不動産事業 | 自動車販売事業 | レジャー・スポーツ事業 | その他の事業 | 計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 44,246 | 3,298 | 14,601 | 7,043 | 14,503 | 83,693 | － | 83,693 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 182 | 13 | 971 | 50 | 6,475 | 7,693 | △7,693 | － |
| 計 | 44,428 | 3,311 | 15,573 | 7,094 | 20,979 | 91,387 | △7,693 | 83,693 |
| セグメント利益 | 2,683 | 1,605 | 370 | 383 | 764 | 5,808 | △97 | 5,710 |

（注）「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。